ぜんせき
THE ZENSEKI
第7973号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円　組合員外 月1,944円（消費税込）
7月10日（水曜日）2019年（令和元年）
発行所
全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp
昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

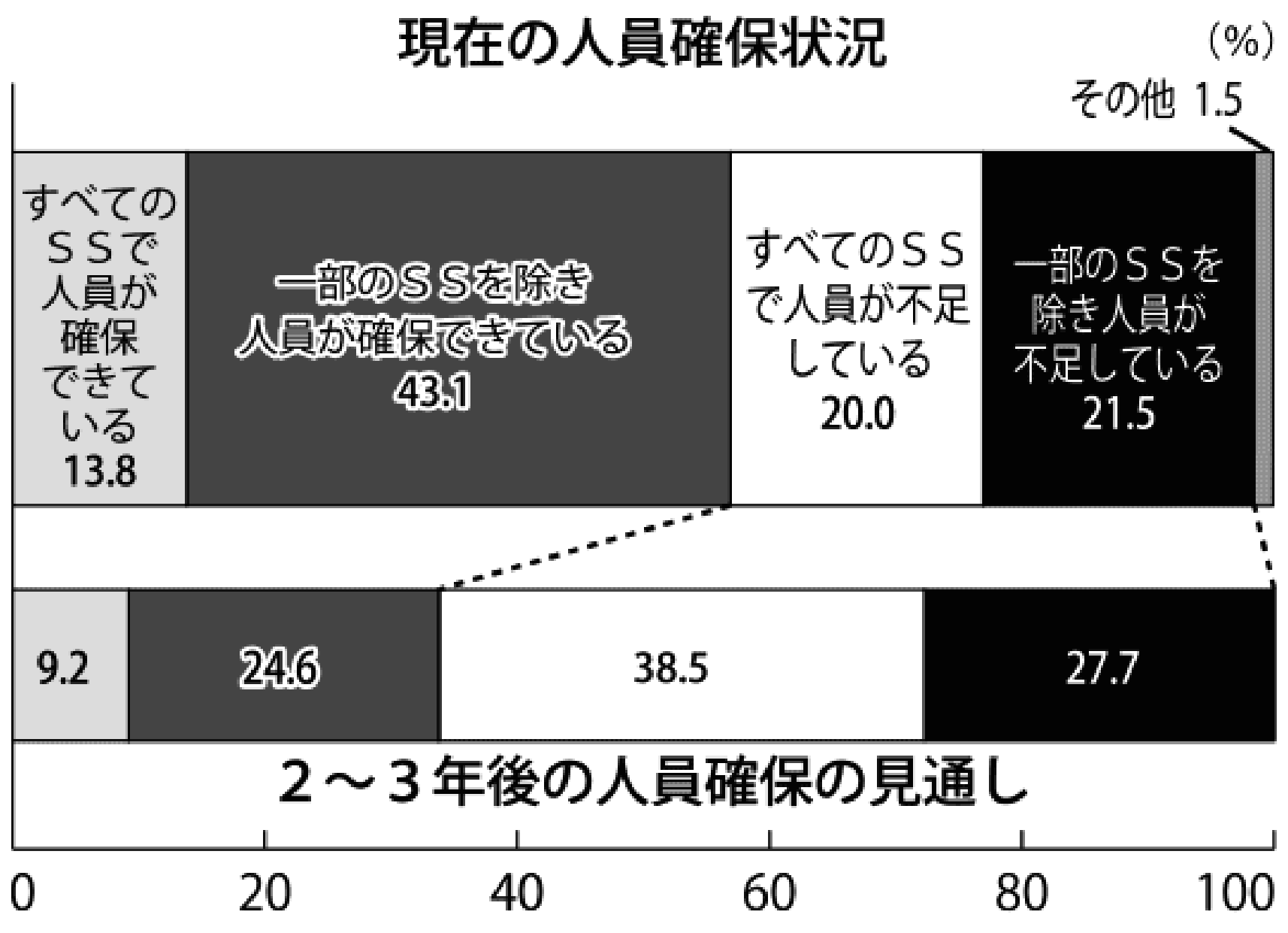
ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

政策・環境部会

2～3年後の人員不足を懸念66%に

人手不足実態を調査

採用確保人数が年々先細り



全石連政策・環境部会（出光泰典部会長）は4日、正副会長・理事、全国理事長、経営および政策・環境部会委員、油政連正副会長・理事ら85社を対象に実施した『SSの人手不足等に関するアンケート調査』を発表した。SSの人員確保状況については、現状、①すべてのSSで人員が確保できている（13・8%）、②一部のSSを除き人員が確保できている（43・1%）という、ほぼ人員が確保できているところは6割弱を占めたものの、③すべてのSSで人員が不足している（20・0%）、④一部のSSを除き人員が不足している（21・5%）を合わせた、4割強の企業で人員不足に陥っていることがわかった。2～3年後の人員確保の見通しについては、③は38・5%、④は27・7%と、計66・2%の企業が、今後のさらなる人手不足の深刻化を懸念していることが明らかになった。

不足している人員層は正社員が49・5%を占め最も多かった。このうちマネージャーを除く、中堅・若手社員の不足している割合が34・3%に上った。アルバイトの不足も40・4%を占めた。

人員不足への対応については、休業日の設定（23・0%）、勤務時間の短縮（同）、雇用延長（18・6%）など、現有の従業員に配慮した働き方改革を進めることで不足した人員を補っている実態が浮き彫りになった。また、SSの集約（10・6%）、セルフ化（同）といった会社の経営や収支、収益などに直結する取り組みで人手不足を補い人員を確保していることもわかった。

2018年度の採用状況（正社員、契約社員、派遣社員、アルバイト、パート）については、新規が49社、中途が58社となった。うち高齢者が18社、女性が39社となるなど、多様な人材を積極的に活用していく取り組みも目立った。一方で新規・中途とも応募がなく、採用できなかったところは36社に上った。

5年前と比べたSSの採用実態では、「年々、採用計画人数を確保できなくなっている」が41・1%を占め最も多く、次いで「採用者数は数名程度になった」（24・6%）、「採用者数は半分以下になった」（12・3%）など、人手・人材確保が年を追うごとに厳しくなってきている実態が明らかになった。

外国人雇用については、「現時点では必要ないが将来は必要になる」が34・2%を占め最も多かった。次いで「必要である」が23・7%、「給油業務が認められるようになれば考えてもいい」が19・7%、「現時点では答えられない」が17・1%の順となった。

外国人雇用の実態については、留学生アルバイトが14社、就労ビザ等による直接雇用が6社、技能実習生が1社となった。

働き方改革関連法の4月1日からの一部施行に伴い、対応が困難になると思われる事項については、①パートタイム労働者に対する同一労働・同一賃金（30・3%）②年次有給休暇5日取得義務化（27・3%）③時間外労働の上限規制の適用（19・2%）④月60時間超の時間外労働に係る割増賃金率引き上げ（15・2%）⑤勤務間インターバル制度の導入（7・0%）の順となった。

4月からすべての企業に義務化された年休5日取得への対応策については、「スタッフを増やして休日数を増やす」が29・9%占めたほか、「営業時間を短縮して休日数を増やす」が28・9%、「定休日（休業日）を設け休日数を増やす」が25・8%となった。

先進緊急ブレーキに国際基準

年内に新車義務付け結論

国交省

国土交通省は先ごろ、5月下旬に開催した国連・自動車基準調和世界フォーラムで、日本が主導してきた「乗用車等の衝突被害軽減ブレーキ（AEBS）」（先進緊急ブレーキシステム）の国際基準が成立したと発表した。来年1月に発効が見込まれている。

基準は①静止車両、走行車両、歩行者に対し試験を行い、所定の制動要件を満たす②エンジン始動のたびにシステムは自動的に起動しスタンバイ③緊急制動0・8秒前（対歩行者は緊急制動開始）までに警報―が主な要件。

一方、日本では6月開催された「昨今の事故情勢を踏まえた交通安全対策に関する関係閣僚会議」で未就学児等および高齢運転者の交通安全緊急対策が取りまとめられたが、今後、今般の基準発効を受けて国内基準を策定するとともに、年内を目途に「新車を対象としたAEBSの義務付け」について結論を得る予定だ。

“災害時の円滑な給油”具体化

システム構築検討

東京

災害時SS給油業務円滑化システムの具体化策を議論した

東京石商カードシステム検討委員会（田辺明委員長）は5日開いた今年度の初会合で、災害時における給油業務の円滑化を図るため、SSの油量在庫および営業可否をスマホなどで迅速かつ簡単に送り、関係者と情報共有できるシステムの構築に向けて具体的検討を開始した。災害時の業務混乱を低減させると同時に、従業員の安否確認にも利用できることから、首都直下地震や南海トラフ地震への備えとして大きな期待を集めそうだ。

同委員会では2年間にわたり検討を重ねた結果、円滑な災害対応体制の整備を急ぐことを決め、今年度に具体化を図りたい考え。システム化は相応のコストを要することから、東京都の『団体向け課題解決プロジェクト支援助成金』に応募し、組合員の負担軽減に努めながら早期実現に漕ぎ着けるよう、今月下旬にも会合を開いて詳細を詰めることにした。

他方、同委員会で今後取り上げたいテーマについて意見交換。政府が進めるキャッシュレス対応などを踏まえた“省力化”“効率化”などを通じてエネルギー供給の“最後の砦”を守り続ける「持続可能な経営」を実践するため、IT関連分野の研究と積極活用、消防規制緩和などへの提言に結び付けたいとの指摘が相次いだ。

また会合では、石油連盟主催・全石連協賛『小学生石油作文コンクール』の応募促進に向け、全石連が矢島幹也広報部会長・加藤文彦専務理事の連名で全国各組合に要請した、小学校訪問によるPR活動に対する具体的なアプローチ手段などを議論した。

論説

待ったなしのSS労務改革

SS現場での人手不足が深刻化している。全石連政策・環境部会は先ごろまとめた『SSの人手不足等に関するアンケート調査』によって、現在、①すべてのSSで人員が不足している（20・0%）、②一部のSSを除き人員が不足している（21・5%）と、4割強の企業で人員不足に陥っていることが明らかになった。さらに2～3年後の人員確保の見通しでも、①は38・5%、②は27・7%と、計66・2%に達し、さらなる人手不足の深刻化を危惧していることが浮き彫りとなった。

人手不足はいまやSS業界にとどまらず、建設、サービス、福祉、物流など様々な業種業界で深刻な問題となっており、採用現場においては人材の争奪合戦が激しさを増し、時給などの高騰を招き、それがまた企業の収益圧迫につながっていくという“負の連鎖”を招いている。

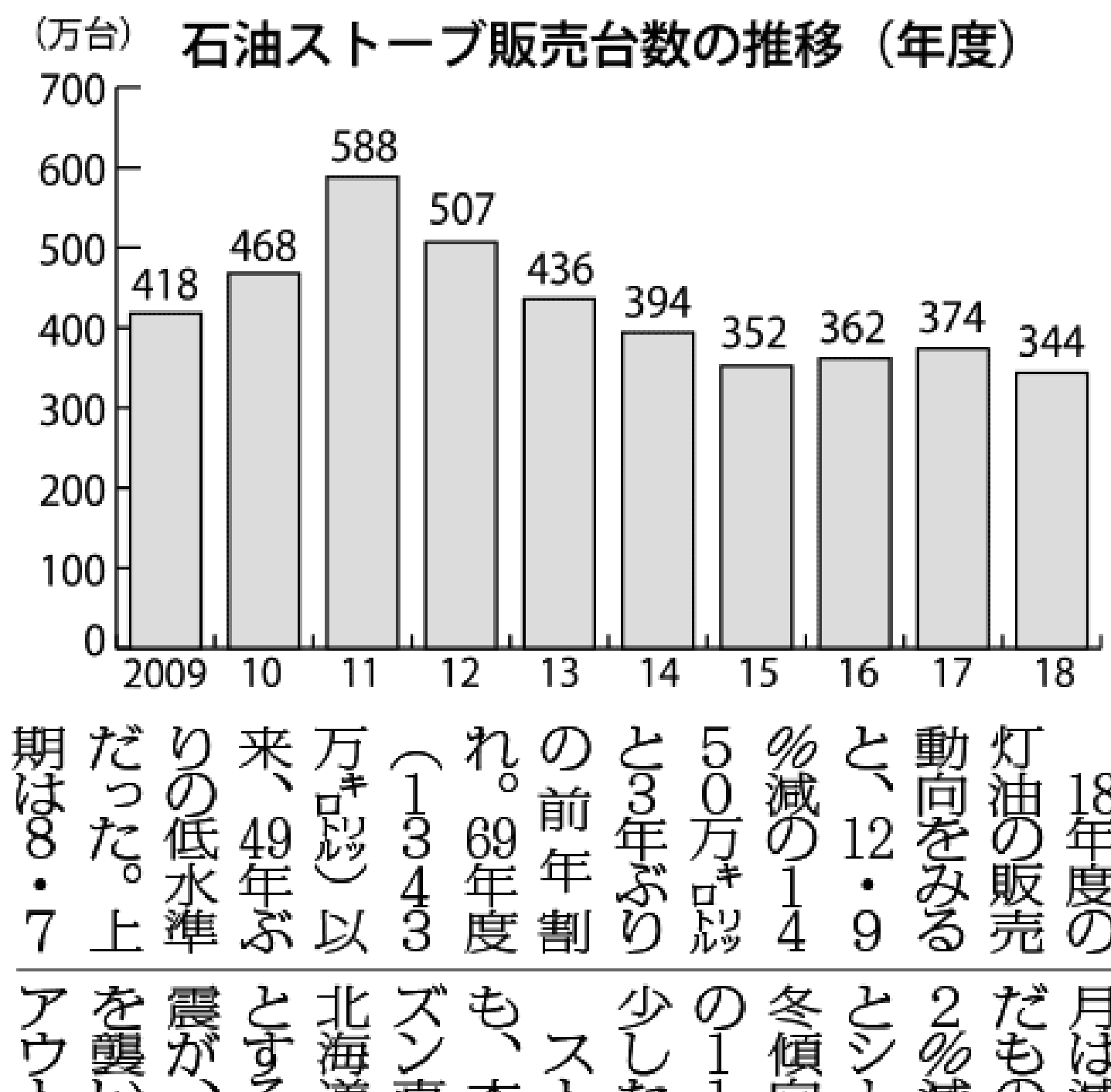
人手不足にさらに追い打ちをかけているのが政府が主導する“働き方改革”だ。4月から働き方改革を推進するための関係法令が始動。年5日の年次有給休暇の取得が全企業に義務付けとなった。また、4月から大企業を対象に、時間外労働時間の上限も月45時間、年360時間を原則に、特別な事業がある場合でも年720時間を上限とし、複数月平均80時間以内、単月100時間未満（いずれも休日労働含む）を超えることができないとなった。来年4月からは中小企業にもこれが適用される。さらに月60時間超の残業割増賃金率は現在、大企業が50%、中小企業が25%となっているが、2023年度からは中小企業も50%に引き上げられる。同一労働同一賃金も20年度から施行され、21年度以降は中小企業にも適用される。中小・小規模事業者が大勢を占めるSS業界にとって、働き方改革を巡るコストアップ要因が目白押しだ。

とりわけ時間外労働の上限規制の適用や、割増賃金率の引き上げ、同一労働同一賃金は、各地の地場中小・小規模事業者の間から「人手がなく、仕方なく自分自身もSSの営業シフトに入って、店頭業務をこなしている。それでも従業員には残業してもらわなければSSが回らない」と強調。「残業に上限規制がかかったり、残業代、賃金が上がれば、労務倒産も覚悟しなければならない」と危機感を募らせる。人手不足・働き方改革への対応は待ったなしだ。いまこそ組織の知恵を結集し、課題解決にあたらなければならない。

2018年度

ストーブ販売344万台

灯油不振で3年ぶり前年割れ



経済産業省が先ごろまとめた生産動態統計による2018年度の石油ストーブ販売台数は、前年比8・0%減の344万台に減少した。3年ぶりに前年実績を下回り、寒波の遅れとその後の暖冬傾向から、灯油需要が前年割れの状況で推移するなど、需要不振が機器の販売にも影響を及ぼしたとみられる。

18年度の灯油の販売動向をみると、12・9%減の1450万㌔㍑と3年ぶりの前年割れ。69年度（1343万㌔㍑）以来、49年ぶりの低水準だった。上期は8・7%減の335万㌔㍑に減少。下期も異例とも言える寒波の遅れから、10月が13・5%減、11月が25・1%減、12月も13・0%減に大きく落ち込んだ。今年1月は減少幅がやや緩んだものの、2月は17・2%減と、寒波の遅れとシーズンを通じた暖冬傾向から14・1%減の1115万㌔㍑に減少した。

ストーブの販売動向も、本格的な暖房シーズン直前の9月には、北海道胆振地方を震源とする最大震度7の激震が、北海道東部地域を襲い、全道ブラックアウトによって、避難所・病院の自家発電設備や、電源車を動かすのに不可欠な石油製品の重要性が改めて認識され、災害への備えから石油機器の需要が盛り上がり、11・9%増の58万5千台、10月も7・1%増の83万4千台に増加した。

ただ、11月に入ると、想定外の寒波の遅れと暖冬傾向によって、16・1%減の83万2千台、12月も7・5%減の70万2千台に落ち込んだ。年明け以降もストーブの需要は盛り上がらず、1月が13・4%減の18万台、2月も52・2%減の6万7千台に減少した。

大規模災害の発生で、ストーブ販売が喚起されたものの、暖冬という天候要因が足かせとなり、ストーブ本来の高い暖房性能や、電気やガスなど競合燃料を圧倒する経済優位性を十分に発揮することができなかった。

一方、石油機器全体の販売台数は7・5%減の403万2千台となった。内訳を見ると、石油温風暖房機が0・6%増の21万3千台と堅調に推移したものの、石油ストーブに加え、石油温水給湯暖房機も7・6%減の37万8千台に落ち込んだ。

◇　◇

4月の石油ストーブの販売台数は、前年同期比20・3%増の8千台と、6ヵ月ぶりに前年実績を上回った。石油温風暖房機は15・3%減の9千台、石油温水給湯暖房機は6・3%減の2・7万台となった。石油機器全体では4・4%減の4・3万台に減少した。

総務省

5月G世帯購入量41㍑

総務省が先ごろ公表した5月家計調査によると、2人以上世帯のガソリン平均支出額は前年比505円高の5843円となった。平均購入量は3・29㍑増の40・99㍑。平均購入単価は0・96円高の142・56円。

うち勤労世帯分の平均支出は7144円（前年比294円高）、購入量は50・18㍑（1・70㍑増）。単価は142・36円（1・09円高）となった。

主要都市別では、支出大が①鳥取9812円②金沢9279円③長野8859円④山口8811⑤浜松8710円となり、6都市平均は前月比37円高の9094円。支出小は①23区1888円②神戸2237円③大阪2264円④横浜2507円⑤京都2822円順となり、5都市平均は112円高の2344円となった。

5月G需要5.5%減

資源エネルギー庁の5月石油統計速報によると、内需は前年同月比でガソリン、灯油、A重油などの減販に伴い燃料油計が5・2%減の1215万㌔㍑に落ち込んだ。

ガソリンは5・5%減の400万㌔㍑と、前月の増販から一転、ゴールデンウィーク商戦以降の需要不振が響いた。灯油も春先の冷え込みで需要が伸びた反動から、18・6%減の45万㌔㍑に減少した。軽油は2・4%増の269万㌔㍑と2ヵ月連続で前年を上回った。

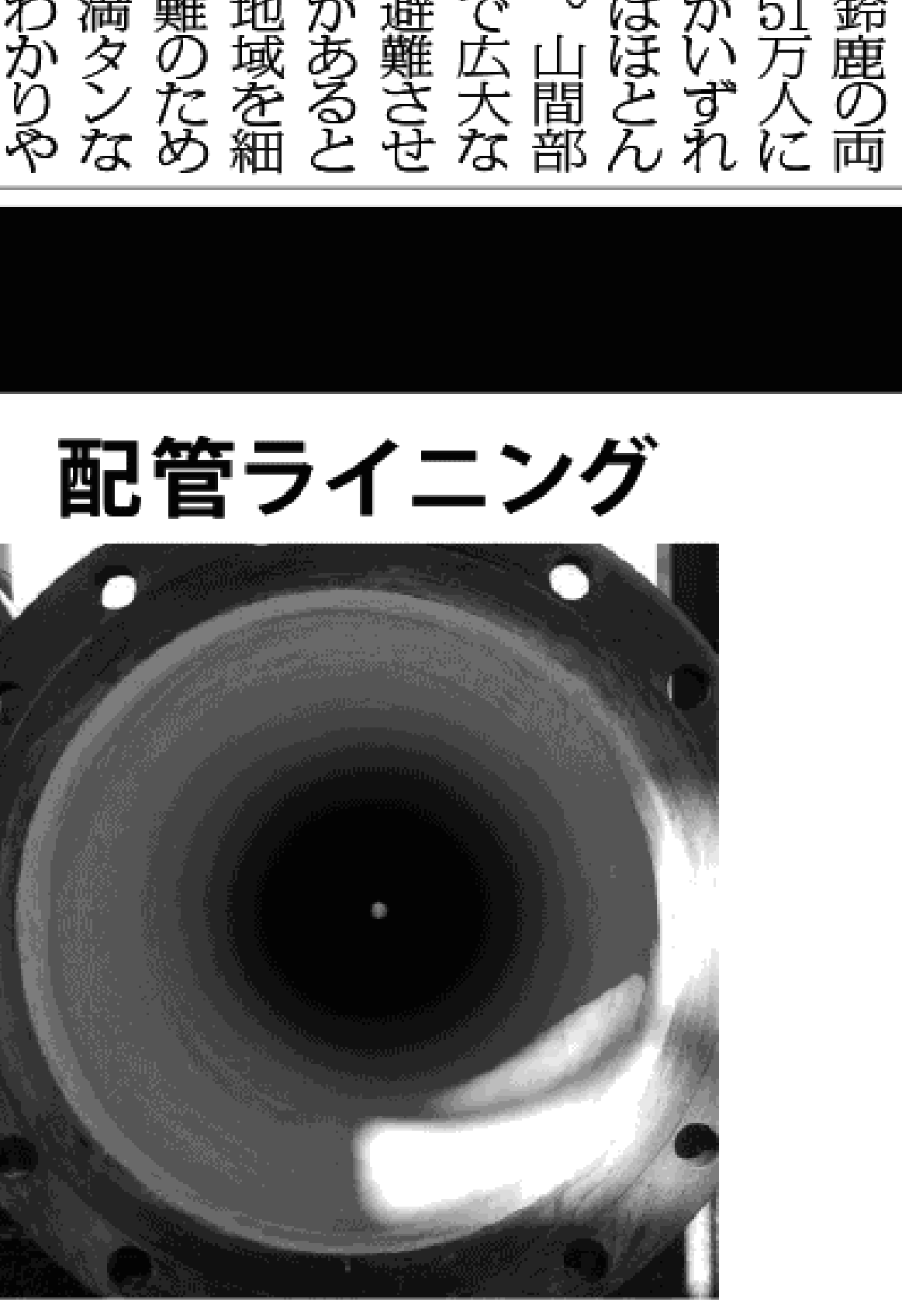
ポンプ あ・い・ら・ん・ど

▼ダム湖枯渇など当初は水不足が心配されていた今夏。令和初の台風3号も水源を満たすほどではないまま太平洋上へと去った矢先、九州を中心に列島各地を豪雨が襲った。3年前の熊本地震、その後の集中豪雨、中規模地震、火山噴火など相次ぐ自然災害にもめげず復旧に全力を注いでいた被災地▼その努力を押し流すかのように容赦なく降り続けた豪雨は河川の氾濫、土砂崩れ、家屋崩壊などの被害を鹿児島、熊本、宮崎などにもたらした。「なぜ同じ地域ばかり」と天を仰ぐ熊本県益城町住民の表情に心が痛む▼気象庁は「命の危険が迫っています。早め早めの行動を」と会見。テレビも終日、地域住民に避難を呼びかけた。行政によるその数は鹿児島市の全世帯避難指示など勧告も合わせ3県45市町村計196万人にも及んだ。だが実際に避難したのはごく少数に過ぎなかった▼全世帯避難は2000年の東海豪雨で名古屋市が108万人に指示したのが始まり。14年には台風で三重県四日市、鈴鹿の両市が全市民計51万人に避難指示したがいずれも応じた住民はほとんどいなかった。山間部から海沿いまで広大な市域を一律に避難させることに無理があると専門家。危険地域を細かく定め、避難のための車の燃料の満タンなど事前準備をわかりやすい呼びかけで命を守ってほしい。

きょうの紙面

2面　3月末JASS2476ヵ所に漸減
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報
3面　北海道版・帯広・災害対策委発足／中部版・岐阜・吉澤氏が講演
4面　トレンドファイル／都道府県別販売実績

常時監視と常時管理
配管ライニング
漏洩検知装置付き樹脂二重殻配管
漏洩検知装置付き内面二重殻タンク



配管の漏れの点検が不要になります
（全危協評第22号）
漏洩箇所が
ピンポイントでわかります
漏洩箇所が
ピンポイントでわかります
二重殻配管　一重殻配管
漏洩箇所が
ピンポイントでわかります
特許出願 2017-059265
実用新案 第3210606号
特　許　第4421711号　特　許　第6120431号　特　許　第6280523号　特許出願 2014-176033
特許出願 2014-235598　特許出願 2015-213877　特許出願 2016-029607　特許出願 2017-045796
実用新案 第3183085号　実用新案 第3195379号　実用新案 第3204958号　実用新案 第3209440号
特　許　第3594183号　特　許　第6134128号　特許出願 2015-098922
特許出願 2016-029607　特許出願 2017-045796　実用新案 第3196696号
実用新案 第3199105号　実用新案 第3204958号　実用新案 第3209440号
環境づくりのトータルプランナー　株式会社サンフロイント
東京都文京区本郷1丁目20番3号
E-mail : info@sanfreund.co.jp
電話：03-3818-7868
Fax：03-3818-7846

19年3月末 JA－SS 2476ヵ所に漸減

セルフ化率38%へ上昇

大型・集約化推進映す

ＪＡ全農が先ごろまとめた2019年3月末現在の47都道府県別SS数は、前年同期に比べ71ヵ所減の2476ヵ所に漸減する一方で、セルフSS数は16ヵ所増の944ヵ所に増加した。SSネットワークが縮小する中で、セルフは拡大しており、セルフ率は38・1%と、業界平均の32・5%を上回り、セルフ転換による効率化を進めていることが浮き彫りとなった。

SS数は、15年度が46ヵ所減、16年度が56ヵ所減、17年度の72ヵ所減、18年度も前年度並みの71ヵ所と、ここ数年、ほぼ前年を上回るペースで減少。一方、セルフは15年度の21ヵ所増、16年度の26ヵ所増、17年度の18ヵ所増、18年度の16ヵ所増と、出店ペースはやや弱まっているものの、ガソリンの需要減を背景に販売競争の激化が各地で散見される中で、セルフへの転換よるＪＡ－SSの市場での影響力が高まっている。

ＪＡは近年、経営効率化などを目的に、老朽化した小規模SSの廃止を進める一方で、大型セルフに集約するなど、供給体制の効率化やSSの競争力強化に取り組む姿勢がうかがえる。

県別に見ると、SS減は昨年の27道府県を上回る28道県に上った。8ヵ所減の36ヵ所となった山梨を筆頭に、長野・静岡が各6ヵ所減の152ヵ所・58ヵ所などとなった。

一方セルフは、県別に見ると、群馬・静岡が各2ヵ所増の21ヵ所・29ヵ所など14道県で増加した。セルフ率は2ヵ所中2ヵ所がセルフの大阪を除くと、京都が72・7%、埼玉が68・0%、愛知が64・9%、奈良が60・0%に達するなど、過当競争が激しい激戦地を中心にセルフ化が進んでいることが明らかになった。ＪＡ－SS全体のセルフ率は1・7ポイント増の38・1%となった。

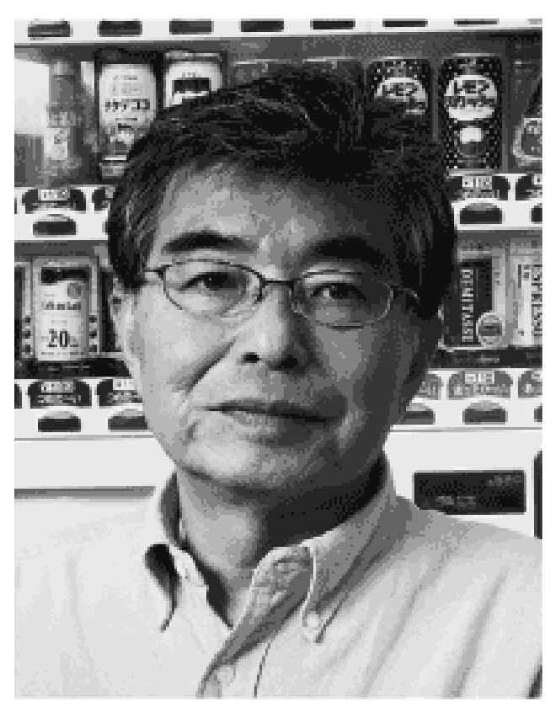
2019年３月末のＪＡ－ＳＳ数

	ＳＳ数		うちセルフ		
	19年	増減	19年	増減	率
北海道	266	▲5	126	1	47.4%
青森	70	0	17	0	24.3%
岩手	46	0	21	0	45.7%
宮城	48	▲2	29	0	60.4%
秋田	74	▲1	26	0	35.1%
山形	68	▲1	33	0	48.5%
福島	90	▲3	32	0	35.6%
茨城	31	0	18	0	58.1%
栃木	19	▲3	8	0	42.1%
群馬	62	▲1	21	2	33.9%
埼玉	25	0	17	0	68.0%
千葉	34	▲1	20	0	58.8%
東京	1	0	0	0	0.0%
神奈川	20	▲1	4	0	20.0%
山梨	36	▲8	9	0	25.0%
長野	152	▲6	45	0	29.6%
新潟	92	0	36	0	39.1%
富山	33	0	10	1	30.3%
石川	49	0	25	0	51.0%
静岡	58	▲6	29	2	50.0%
愛知	77	▲2	50	0	64.9%
三重	40	▲1	24	1	60.0%
岐阜	40	▲5	19	1	47.5%
福井	29	▲1	9	0	31.0%
滋賀	14	▲1	4	0	28.6%
京都	11	0	8	0	72.7%
大阪	2	0	2	0	100.0%
兵庫	52	▲2	31	0	59.6%
奈良	15	1	9	0	60.0%
和歌山	23	▲1	3	0	13.0%
鳥取	42	0	18	0	42.9%
島根	30	0	13	0	43.3%
岡山	54	▲2	11	1	20.4%
広島	35	0	11	0	31.4%
山口	17	0	7	1	41.2%
徳島	25	▲4	12	0	48.0%
香川	23	▲1	12	1	52.2%
愛媛	82	▲1	13	0	15.9%
高知	57	0	11	0	19.3%
福岡	70	▲1	21	0	30.0%
佐賀	51	▲5	23	1	45.1%
長崎	59	▲2	16	1	27.1%
熊本	124	▲3	37	1	29.8%
大分	26	0	7	0	26.9%
宮崎	69	0	8	1	11.6%
鹿児島	97	▲2	24	0	24.7%
沖縄	38	0	15	1	39.5%
合計	2,476	▲71	944	16	38.1%

ズームアップ東西南北

本業で利益上げてこそ

埼玉石商理事 中村 幸久 氏



自負心

「お客さんのかゆいところを探すのではなく、かゆくなったらかいてあげればいい。相談されたら、丁寧に対応する。町医者のような感じ」。仕事に対する信条を埼玉石商理事の中村幸久氏（本社・さいたま市、中村鉱油店社長・ＪＸＴＧ系）はこう話す。フルサービスにこだわり、「人対人が商売の面白さ。セルフに変えるつもりはない」と言い切る。

油外への関心が高まっているが、「ガソリンの赤字を埋めるために油外をやるのは違和感を覚える。本業の油で利益を出し、油外はあくまでプラスアルファ」と〝油屋〟としての自負をにじませる。「（マナーの）良い店には良い客が集まる」と考え、社員教育にも力を入れる。

元売の再編が進み、近隣も同じマークのSSが増えた。「給油レーンが埋まっていても以前は待ってくれていた客が、いまは他の同系列のSSに行ってしまう時がある」と残念がる。

サービスルームでは、愛犬の「そらまめ」（柴犬メス、2歳）が出迎えてくれる。「看板犬にしたいけど、恥ずかしがり屋で…」と目を細める。

ぜんせきのキュー太郎
浜坂高一朗
こわれた人形
ブスッ

世界の三大ガソリン計量機メーカー
TATSUNO

今年も業界の発展祈念

近江神宮・燃水祭 滋賀

石油業界の安定と発展を祈念する恒例行事の『燃水祭』が5日、滋賀県大津市の近江神宮で行われ、近畿各府県石商、元売、アスファルト、関連業界などから多数の関係者が出席した（写真）。

式典では古事に従い新潟県胎内市黒川から産出した原油を捧げ、出席者全員で玉串を捧げた。今年は出光興産関西支店の阿部正憲支店長が日本書紀の「燃ゆる水」を奉唱し、各石商代表者が正装し献灯の儀を行った。

「EneKey」記念キャンペ展開中

ＪＸＴＧエネ

ＪＸＴＧエネルギーは、セルフSSでの給油が素早く、簡単にできるキーホルダー型の非接触決済ツール「EneKey」（エネキー）のデビュー記念キャンペーンを今月から開始した。

1～31日の間に、キャンペーン公式ツイッターまたは専用ＷＥＢサイトから応募すると、ガソリン1年分が抽選で100人に当たる。専用ＷＥＢサイトでは「機動戦士ガンダム」の人気キャラクターがエネキーを利用するシーンの動画を公開している。

エネキーは旧東燃ゼネラル石油のセルフSSで展開していた非接触決済ツール「スピードパス」の後継で、ＥＮＥＯＳマークの全セルフSS（ＥＮＥＲＩＳ／ＰＯＳ21導入店のみ）に対応し、新たに「Ｔカード登録」機能を搭載している。

業転ひっ迫、商社が悲鳴

顕在化する〝再編効果〟

全国的に非系列向けの石油製品供給がひっ迫し始めている。業転市場がここに来て急速にタイト化しているためで、非系列玉を扱う商社は、系列価格並みでの取引をPBSSに求める傾向が出始めている。仕入れは値下がり傾向も見られるが、元売各社が夏場の需給調整を行っているとみられ、商社からは「これでは商売にならない」との悲鳴が上がっている。

夏場の需要期に入り、市場のタイト感が強い。元売各社の需給調整が効いているものとみられ、商社もそのことを認めている。元売が需給調整に入った理由を商社の需給担当者は「系列への配慮もあるだろうが、それ以上に供給面の余力がない。元売再編の中で生産調整を確実に行うようになった結果」と指摘する。

例年であれば製油所の定期修理時期が終わり、供給面で余力が出てくる時期だったものが、ここに来て逆に引き締まる傾向が強まったことについて、石油専門商社は「いまの元売の販売政策を見れば理解できる。これからは売れる時期ほど需給への配慮が必要になる」と話す。

市場ではすでに広域PB業者が、価格を値上げする傾向も見られ、市場全体では夏場商戦が引き締まってくるとの見通しも出ている。

広域ディーラーによると、需給動向について「元売再編による影響が今夏以降から本格的に出てくるのではないか」と予測している。

Ｊ本田 一部G下げ129～132円

ジョイフル本田の運営する7SS（群馬・新田店、千代田店、栃木・宇都宮店、千葉・千葉ニュータウン（ＮＴ）店、埼玉・幸手店、東京・瑞穂店）は、8日から一部SSでガソリンを1～2円値下げした。

これによりガソリンは新田、千代田、宇都宮、幸手で2円値下げし132円、瑞穂で1円値下げし131円、その他2SSは横ばいの129円となった。

また、軽油、灯油はいずれも全店で据え置き。

不適合率低水準続く

1Q・試買分析結果

石油協会

全国石油協会が集計した今年度第1四半期（4～6月）におけるSS4油種の試買分析結果によると、試買件数・不適合SS数はそれぞれハイオクが5260件・4SS（前年度は8915件・8SS）、レギュラーが5597件・0SS（9464件・1SS）、灯油が5309件・28SS（8895件・39SS）、軽油が5548件・12SS（9385件・20SS）、合計2万1714件・44SS（3万6659件・68SS）となった。

不適合の内訳・理由として、ハイオクは「硫黄分」が2件（5件）、「蒸気圧」が2件（2件）で、硫黄分はホース由来、蒸気圧は冬季規格品のタンク内在庫が原因とみられる。

灯油は「引火点」9件（15件）、「セーボルト色」が19件（24件）で、引火点は揮発油の混入、セーボルト色はホース内滞留の影響が原因とみられる。

軽油は「硫黄分」が2件（9件）、「引火点」が9件（8件）、「クマリン」が1件（3件）で硫黄分は重質油かホースの影響、引火点は揮発油の混入、クマリンは灯油の混入が原因。

石油協会では今年度も試買対象SSを重点化しているが、第1四半期の不適合率は総じて昨年度と同程度の低水準で推移している。引き続き「荷卸し時のコンタミに注意を」と呼びかけている。

2019年度（４－６月）分析結果

	ハイオク		レギュラー		灯油		軽油	
	分析数	不適合	分析数	不適合	分析数	不適合	分析数	不適合
北海道	326	1	340	0	325	1	340	1
青森	94	0	108	0	103	1	106	0
岩手	60	1	72	0	66	0	72	0
宮城	230	0	233	0	228	1	232	0
福島	113	1	123	0	119	1	121	1
秋田	26	0	26	0	26	0	25	0
山形	72	0	73	0	72	0	72	1
新潟	107	0	111	0	103	4	111	0
長野	128	0	132	0	128	1	131	0
群馬	219	0	231	0	223	1	230	1
栃木	128	0	132	0	130	0	129	0
茨城	143	0	147	0	143	0	147	0
埼玉	293	0	296	0	291	3	294	0
山梨	55	1	58	0	56	0	57	0
千葉	200	0	205	0	200	0	203	1
東京	231	0	236	0	181	5	229	0
神奈川	213	0	216	0	208	0	213	0
静岡	239	0	241	0	234	1	241	0
愛知	233	0	238	0	232	1	235	1
三重	84	0	87	0	85	0	86	0
岐阜	166	0	170	0	167	2	170	1
富山	31	0	32	0	32	0	32	0
石川	44	0	46	0	44	0	46	0
福井	32	0	34	0	33	0	34	0
滋賀	22	0	22	0	21	0	22	0
京都	18	0	18	0	18	0	18	0
大阪	79	0	83	0	75	0	80	0
奈良	36	0	37	0	37	0	37	0
和歌山	76	0	85	0	72	0	82	1
兵庫	84	0	89	0	88	0	86	0
岡山	135	0	159	0	150	0	155	0
広島	138	0	145	0	138	1	145	0
鳥取	13	0	13	0	13	0	13	0
島根	45	0	47	0	47	0	47	0
山口	69	0	74	0	73	0	74	0
徳島	59	0	70	0	67	0	70	0
高知	82	0	89	0	87	1	89	0
愛媛	91	0	103	0	103	0	103	0
香川	87	0	89	0	87	0	89	0
福岡	220	0	225	0	220	1	225	1
大分	86	0	90	0	88	0	90	1
佐賀	2	0	2	0	2	0	2	0
長崎	54	0	58	0	58	0	58	0
熊本	131	0	151	0	147	0	149	0
宮崎	83	0	92	0	90	0	91	0
鹿児島	85	0	162	0	157	2	160	2
沖縄	98	0	107	0	42	1	107	0
合計	5,260	4	5,597	0	5,309	28	5,548	12

DATA／コーナー

■石油先物市場・7／9

△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：￥／ＫＬ

東京商品取引所（京浜海上：１枚＝50ＫＬ）　中京石油市場（伊勢湾油槽所：１枚＝20ＫＬ）

東京 14：30現在	前日比	限月	中京 14：30現在	前日比
（前日出来高366枚）		ガソリン	（前日出来高23枚）	
57,320	Δ120	⑧限月	58,000	0
56,030	Δ260	⑨限月	57,000	Δ1,000
53,550	Δ250	⑩限月	-	-
52,650	Δ250	⑪限月	-	-
51,710	Δ50	⑫限月	-	-
51,160	Δ180	①限月	-	-
（前日出来高286枚）		灯油	（前日出来高-枚）	
58,100	Δ240	⑧限月	-	-
-	-	⑨限月	-	-
-	-	⑩限月	-	-
58,450	Δ170	⑪限月	-	-
58,670	Δ70	⑫限月	-	-
58,630	Δ160	①限月	-	-
（前日出来高-枚）		軽油		
-	-	⑧限月		
-	-	⑨限月		
-	-	⑩限月		
-	-	⑪限月		
-	-	⑫限月		
-	-	①限月		

原油指標

			前日比
国内指標	＄／Ｂ	63.15	(Δ1.36)
	￥／ＫＬ	43,646	(Δ1,072)
ＷＴＩ	＄／Ｂ	57.66	(Δ0.15)
	￥／ＫＬ	39,851	(Δ227)

五井火力発電所の更新工事請負契約

ＪＸＴＧエネ他

ＪＸＴＧエネルギーとＪＥＲＡが共同出資する五井ユナイテッドジェネレーション、東芝エネルギーシステムズ、東芝プラントシステムは先ごろ、3社間で五井火力発電所の更新計画における発電設備建設工事請負契約を同日付で締結したと発表した。

2021年の建設工事着工を目指し、環境負荷低減に配慮した競争力の高い最新鋭のLNG火力発電所の稼働に向けた準備を本格的に開始する。

更新計画の発電規模は234万KWで、24～25年の運転開始を予定している。

再生エネ普及へ都ミーティング参加

出光

出光興産の連結子会社である出光グリーンパワーは先ごろ、再生可能エネルギーの利用・供給拡大を目的に都内で開催した「RE100アクションミーティング」に参加し、電力事業者代表4社のうちの1社として、再生エネ普及の取り組みなどを報告した。

同社は、風力・地熱・バイオマス・太陽光・水力など、多様な再生エネ由来の電力を企業・団体へ供給している。

同本ミーティングには、都が目指す「ゼロエミッション東京（CO_2を排出しない環境先進都市）」の実現に向けて、ソニー、イオン、アスクル、富士通など23社が参加した。

自動車整備情報のポータルサイト開設

太陽

太陽石油は系列SS向けの潤滑油販売プログラム「SOLATOオイルプログラム」の一環として、整備・カーライフに関するデータベース・ポータルサイト「SOLATOメンテナンスネット」をリリースした。

「SOLATOメンテナンスネット」は、自動車整備に関するデータベース、カーライフに関する最新情報など、潤滑油販売だけにとどまらずSSにおいて必要かつ有用な知識・情報を得ることができるポータルサイト。同サイトを活用することで、新しく正確な情報と知識をより一層タイムリーに得ることができる。また、顧客に説明するためのツールとして、イラストや図、表などを用いて技術的な部分もわかりやすく工夫された資料もダウンロードすることができ、SSでの商品・サービス販売を後押しする。

TATSUNO
QUALITY
SINCE 1911
TATSUNO
TOWER-NX D100R
SUNNY-NX D100R
e-AS

燃料供給をささえる
確かな品質の製品群
確かな計量を礎に
燃料供給シーンで使われる製品群
ひとつひとつに最高の品質を…。
エコステージDシリーズは
【e→AS】の認定計量機です。
ベーパー液化回収機能付計量機 エコステージDシリーズ
株式会社タツノ 本社／〒108-8520 東京都港区三田三丁目2番6号 050-9000-0567
http://www.tatsuno.co.jp/

北海道

北海道支局（札幌市豊平区平岸1条6-3-47 北海道石油会館）
011（822）8117

帯広

災害対策委を発足

円滑な緊急時供給体制目指す

帯広地方石協（髙橋勝坦理事長）はこのほど、「災害対策委員会」を発足した。委員長には髙橋理事長が就き、災害緊急時における円滑な燃料供給体制づくりに向けて様々な活動を推進する。

「災害対策委員会」の設置については、2月に開催した2019年度通常総会で髙橋理事長が提案し、満場一致で承認されていた。

昨年9月の胆振東部地震とそれに伴うブラックアウトでの体験を教訓に、今後の災害に向けて円滑な燃料供給体制の実現を図ることが同委員会の目的で、髙橋委員長はじめ16人の役員体制で構成する。

活動事項はまず、道経産局が4月に公表した「災害時における円滑な燃料供給体制実現に向けた検討会」報告書の内容を確認。十勝管内の自治体などとの「緊急時連絡網」（作成済み）を整備したうえで、管内の「貯蔵所調査表」、帯広市内の「タンクローリー配備表」（いずれも作成済み）でデータを共有して、災害時におけるスムーズな供給体制を構築する。

また、自家発電機を備えている管内SS配備表をホクレン系SSを含めて作成するほか、緊急時の「優先給油車両」を把握するため各関係官庁・報道機関への調査を進める。

さらに、全石連主催の「災害時対応実地訓練」を10月に帯広市内の中核SSで実施する計画もあり、申請の準備を始めている。

◇

＜委員会メンバー＞

▽委員長＝髙橋勝坦（YSヤマショウ）
▽副委員長＝笹井祐三（三洋興熱）、平征浩（宮本商産）、池端千秋（第一熱原）
▽統括責任者＝青柳照夫（帯広石協）
▽指導役員＝杉本和一（光菱商事）、高井哲夫（北海道カーオイル）、佐藤浩基（北協石油）
▽実行役員＝伊藤康典（三洋興熱）、中田浩司（宮本商産）、佐藤晶（YSヤマショウ）
▽役員＝廣瀬祐治（秋原物産）、小田原昌宏（スズラン企業）、松岡功大（オカモト）、堀田智幸（栗林石油）、杉田克行（熱原帯広）

「災害時対応実地訓練」を10月に実施する計画（写真は昨年の函館での訓練）

緊急車両 ステッカー作成

有時の優先給油対象識別へ

帯広

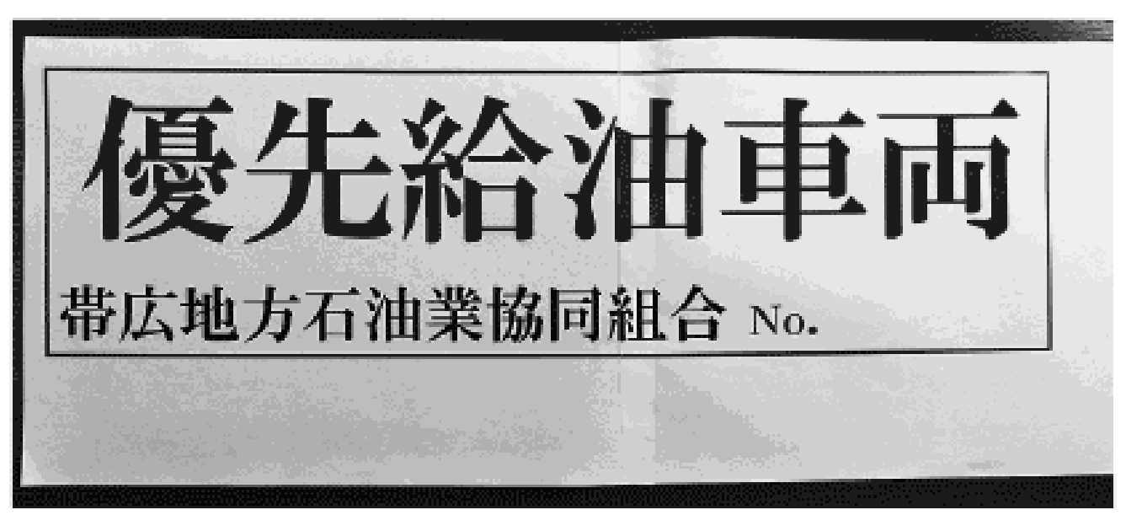
帯広地方石協（髙橋勝坦理事長）の「災害対策委員会」はこのほど、災害緊急時に優先給油が必要な車両を識別するための「緊急車両ステッカー」（写真）を作成した。

昨年9月の胆振東部地震ブラックアウトでの長期停電時には、営業可能のSSに給油を求める車の長い列ができた。

消防車などの一目でわかる緊急車両の優先給油には一般客からのクレームはなかったものの、開発建設部などの車両を優先給油すると、並んでいる一般客が怒るケースも発生した。

ステッカーは、こうした事態を未然に防ぐことを目的に作成したもので、50台分の100枚を作成。サイズはタテ20㌢×ヨコ60㌢でマグネット式となっており、一般車両と識別がつかない緊急車両の両サイドに貼付する。

同石協は近日中に、十勝総合振興局、帯広市役所、公営企業上下水道部、帯広開発建設部など官公庁の緊急車両のほか、十勝毎日新聞社、北海道新聞社などマスコミの取材車両にもこのステッカーを配布する。



優先給油車両
帯広地方石油業協同組合 No.

札幌で消費税増税対応研修会

道央5石協

道央地区にある札幌、小樽、南千歳、苫小牧、千歳の5地方石協は合同で、消費税にかかわる研修会を16日午後2時から、札幌コンベンションセンター2階小ホール（白石区東札幌6－1－1－1）で開催する。

10月から実施される消費税の10％への引き上げに合わせ、軽減税率8％の適用やキャッシュレス消費者還元事業（ポイント還元事業）の導入が決まっているものの、SSでの対応をどうすべきか不明な点を抱えている組合員は多い。5石協は組合員のこうした不安を払拭するため研修会を行うことを決めた。

講師には全石連の坂井信常務理事を招き、消費税アップにかかわるSSでの対応について詳しく聞く。

開催時間は2時間で、そのうち30分を質問時間として予定している。

働き方改革で支部連絡会議

宗谷

宗谷地方石協（菅原耕理事長）は今年度の支部連絡会議を27日午後3時から、豊富町の「ホテル豊富」（字上サロベツ1510－2）で開催する。

支部連絡会議は1年に一度、多くの組合員が集って親睦を深め、支部間の連携を強めることを目的とした会合で、今年で21回目。今回は豊富支部（打田寿男支部長）が当番を務める。

また、会議に先立ち、「働き方改革への実務対応」について研修を行う予定。

18年中小企業廃業実態調査

小売業は20件増加

人材難が要因最多

道中央会

道中小企業団体中央会がまとめた「道内中小企業の廃業等に関する実態調査」の結果によると、2018年の自主廃業件数はここ10年間で最少となった前年とほぼ同数となったが、「小売業」のみ増加している。

調査期間は18年1月1日～12月31日で、調査対象組合数は1107組合。回答組合数は712組合で、回収率は64％。

18年の自主廃業件数は489件となった。前年比で1件増えたが、95件もの大幅な減少となった前年とほぼ同数を維持した。また、倒産も前年比1件減の25件と低い数値で推移している。

自主廃業件数を業種別に見ると、「サービス業」が224件で最も多かったが、前年比で5件減少した。一方、これに次ぐ「小売業」は185件で20件増加している。

また、自主廃業に踏み切った要因は「後継者等人材難」が81％で、前年同様に最も多かった。これに次いで「販売不振・受注減少」が29％、「先細り感」が23％、「同業他社との競争激化」が6％、「金融・資金繰り難」が4％となった。

なお、倒産した25件の主因は販売不振や売掛金・不良債権の回収困難などの理由による「不況型倒産」が88％とほとんどを占めた。

このほか、今回の調査では、10月からの消費税率引き上げと軽減税率に向けた準備についても聞いており、「多くが準備している」と回答した組合が20％、「多くが準備できていない」とした組合が14％だった。また、66％の組合は「わからない」だった。

中部

中部支局（名古屋市中区正木3-2-70 愛知県石油会館）
052（321）6001

岐阜・青年部会　吉澤エネ庁石油流通課長が講演

SS過疎地問題など解説

資源エネルギー庁石油流通課の吉澤隆課長は6月28日、岐阜石商・青年部会（伊藤謙一部会長）の招きで同部会を訪れ、「石油流通業を取り巻く状況について」をテーマに講演した。SS過疎地と人手不足問題に現在、重点的に取り組んでいるという吉澤課長は、講演に先立ち同県内で高齢化の激しい過疎地のSSを視察、その実態や岐阜県の現状に触れながら石油問題全般を細かく説明した。主な講演内容は次の通り。

長期的な環境の変化として、今後高齢者は増えるが15～65歳までの生産年齢人口比率の減少は加速。総人口も2050年には1億人を割り込む予測。特に地方の人口減少は激しく、SSなどサービス業への影響は甚大であり、事業や支援のあり方が問われてくる。

世界的な自動車販売台数は先進国がほぼ横ばいなのに対し中国、インドなどを中心にまだ右肩上がりに伸び続ける。化石燃料もそれなりのボリュームを維持し、韓国だけでなく、中国による石油製品の輸出が進んでいく見通しだ。

国内市場では昨夏のアンケート結果から元売統合のJXTG発足後「過度な安売り」が減少したとの回答はやや増えたが、逆に「増加したと感じる」も前年度同様に2割弱を占め、安値競争の存在を示している。

SS過疎地問題については、全国で312市町村が該当、毎年増え続けており、車への給油だけでなく高齢者への灯油配送などへの影響も深刻化している。岐阜県では大野郡白川村など8町村。このうち山間地の町にあるSSをこのたび訪問してきた。その経営者は後継者が見当たらないことや月間60㌔㍑にも満たない販売量にもかかわらず、地下タンクの更新時期も迫っており、設備投資資金もない中で事業をどのように継続していくか悩んでいた。

過疎地にはあてはまらないものの、平成の大合併で広域化し、SSまで15㌔以上も離れている地域を持つ市が岐阜県では高山など4市あり、こうした自治体、SSはともに過疎地同様の悩みを抱えている。こうしたSS過疎地への支援対策などを実証実験などで現在進めているところだ。

人手不足については、都市部を中心に全体の4割強が「確保できていない」としており、今後外国人労働者の雇用や効率的な人材確保の仕組みづくり、Uターン・Iターン者の活用など様々な角度で検討し、SSの期待や社会的要請に応えていきたい。

厳しい中でSSをどう守っていくか熱心に講演する吉澤課長

19年度岐阜・青年部会総会

将来へ向け研鑽重ね

会員の拡大推進

岐阜石商・青年部会（伊藤謙一部会長、伊藤商会社長・出光昭シ系）の2019年度通常総会が先ごろ岐阜市内で開かれた。

冒頭のあいさつで伊藤部会長は「我々はそれぞれ企業の経営トップであり、将来環境を予測することが大事。だが、石油業界はその予測が極めて厳しいという現実がある。難しい時代の中、青年部活動として意見交換を重ね、将来に向けて変身し、次のステップに歩んでいけるよう、研修などで学んだことを経営に生かし頑張っていこう」と呼びかけた。

青年部会顧問で初代部会長だった同石商の澤田栄理事長は「約20年前、石商に新ビジョン発案の会議を若手十数人でつくり、提言としてまとめたものを当時の理事長に提出。これがきっかけとなり青年部会が立ち上がった。全石連の青年部組織・SS未来フォーラム発足と同時期だった」と設立の経緯を紹介。業界のキーマンや石油流通課長を招いての講演会の開催など、全国でも早い時期に結成された青年部としての活動内容にも触れながら、「今後も時代を切り拓く活動をお願いしたい」と、今後の活動に期待を込めた。

会議では、市場規模の縮小を意識した経営改革の推進、経営者・指導者としての資質向上につなげる時宜にかなった講演会・研修会等の開催、相互研鑽への努力と協調・団結の強化、組合の活性化等に寄与するための将来ビジョン策定、長期的な事業研究とその実現への努力、組織発展へ向けた青年部会員の拡大推進など、新年度の事業計画と収支予算を満場一致で承認した。

㊨「次のステップに向かって、しっかり歩んでいこう」と呼びかける伊藤部会長
㊤熱心に討議が交わされた岐阜青年部会総会

揖斐川町県道で試料24本採取

岐阜県税事務所

脱税や環境汚染につながる不正軽油の撲滅を目指す岐阜県税事務所の「軽油路上抜取調査」がこのほど揖斐川町の県道で行われた。

大型車などの燃料・軽油に課せられている軽油引取税を逃れ、安価な灯油や重油を混入してトラックなどで使用する不法行為が後を断たないことから、今年度も走行中の車両を対象に抜き打ちで実施した。

調査には税務担当職員11人と地元警察署員3人に加え、トラックの保安基準などを調査する国交省岐阜運輸支局職員2人が出動。ディーゼルエンジン搭載の大型トラックやダンプカーなどに停車を求め、ドライバーに主旨を説明したうえでタンクから燃料を次々と採取した（写真）。

採取本数は計24本に及び、分析検査して不正が発見されれば販売業者や混和場所などを追跡調査して摘発する。

なお、同県では昨年度は208本を採取、県外ナンバー1台から不正軽油を見つけている。

福井・18年度官公需実績

軽油は3.5％増

福井石協（井田浩志理事長）は先ごろ2018年度官公需受注実績をまとめた。

対象は県庁、県警本部、福井市役所で、ガソリンはレギュラー、ハイオクとも前年度比約4％減となったが、軽油は3・5％増と上回った。一方、灯油は暖冬の影響で14％減と振るわなかった。なお、実績は以下の通り。

＜県庁＞ハイオク＝6・2㌔㍑、レギュラー＝484・1㌔㍑、軽油＝93・8㌔㍑、A重油＝67・8㌔㍑

＜県警＞ハイオク＝96・5㌔㍑、レギュラー＝753・9㌔㍑、軽油＝140・1㌔㍑

＜福井市役所＞ハイオク＝1・1㌔㍑、レギュラー＝168・8㌔㍑、軽油＝123・2㌔㍑、灯油＝635・3㌔㍑、A重油＝24・9㌔㍑。

最新 New Model Carwash MIYABI ドライブスルー洗車機 雅（みやび）

③type アラジンジェット
動きの異なる3タイプの超高圧ジェットシステム搭載
ドライバーの約3割が選択する人気オプションを3種類ラインナップ!
天井からジェットが噴出する「固定式」に加えて、左右にノズルがスイングする「スイング式」とノズルが昇降する「昇降式」を新たにラインナップ!

車両下回りを広範囲に洗浄! スイング式下部洗浄!!
汚れやすいボディ下回りをスイング式ノズルで最大面積を洗浄!
ドライバーからのリクエストの多い車両下回りの洗浄! 下回り全体にジェットがあたる為、洗浄力が圧倒的!! 土間工事することなく設置が可能です。（地上式の場合）
スイング式下部洗浄

PRISM GLASS プリズムグラスコート
施工前　施工後
最新ガラス系コーティング『PRISM GLASS』標準搭載
FK-2ハイパーとの組み合わせで史上最高の光沢感を実現!
水垢を寄せ付けない従来のプリズムコートが新たにガラス系成分を新配合! フッ素系コーティングの『FK-2ハイパー』との相乗効果で想像を上回る光沢を実現! 仕上がりの満足感が段違い!!

仕上がり満足度UP 洗車単価UP
新登場
Tire Wax Dispenser
TWD1
NEW 業界初
コイン式 タイヤワックスディスペンサー
タイヤワックスを有料化へ
無料サービスから脱却し、スタッフ対応の手間も削減
After　Before
「洗車のついでにタイヤも綺麗にしたい」というドライバーの声から生まれた『タイヤワックスディスペンサー』。仕上げ場のわずかなスペースでも設置可能なスリム設計でワックス掛けが容易にできます。タイヤワックスのセルフ有料化を促進し洗車収益をサポートします。

Beauty ビユーテー株式会社 SINCE 1965
機械遺産認定の信頼と洗車機累計販売台数世界NO.1の実績
本社 名古屋市港区木場町2番地 TEL 052-692-2101（大代表）
ビユーテー　検索
http://www.beauty.gr.jp
■Network of the Beauty
北海道支店　仙台支店　上信越支店　関東第一支店　関東第二支店
東海支店　北陸支店　大阪支店　広島支店　福岡支店　南九州支店

トレンドファイル

ZENSEKI

電気防食規格を改定

判定基準にISO導入

腐食防食学会

腐食防食学会が2006年に制定した「危険物施設の鋼製地下貯蔵タンク及び鋼製地下配管の電気防食」規格は、SSの鋼製一重殻地下タンク漏洩事故防止対策として実施する電気防食装置の設計・施工上の指針として活用されてきたが、先ごろ漏えい防止対策としての電気防食工事の性能、信頼性向上を目的に全面改訂し、基本的な要件とともに具体的な実施方法を記載した規格およびガイドラインとして制定された。

主な改定点は以下の3点。①「電気防食効果の判定基準に、より信頼性の高いISO規格規定を導入」、②「既設地下タンクの防食性能確保のための適切な陽極の数量、配置、照合電極設置位置を、タンクの基数別に具体的に示すとともに、仮通電試験を実施する場合の適正な実施方法を示した」、③「防食対象施設の健全性確認方法、電気防食装置の設計、施工、調整にかかわる計測方法・調整方法・維持管理の内容を具体的にガイドラインとして示した」。

24年にエアレスタイヤ投入

ミシュラン 「ボルトEV」などで実証実験

ミシュランタイヤは、乗用車向けエアレスタイヤを2024年に市場投入すると発表した。カナダ・モントリオールで開催した「ムービング・オン2019サミット」で乗用車向けエアレスタイヤ「アプティス・プロトタイプ」＝**写真**＝を公開した。ゼネラル・モーターズ（GM）と共同開発し、シボレー「ボルトEV」などを用いて実証実験を進める。

同社は17年の同イベントで①エアレス②コネクテッド③3Dプリンティングの活用④100％の持続可能原料の使用―の4つを実現する「ビジョンコンセプト」を公開した。24年投入予定の「アプティス・プロトタイプ」はビジョンコンセプト実現への第一歩となる。

ミシュラングループのフロラン・メネゴーCEOは「GMのような戦略的パートナーと連携することで、持続可能なモビリティへの貢献を目指すミシュランのビジョンが実現可能だと示すことができる」とコメントしている。

潤滑油優秀56人を表彰

ルブマイスター23人認定

JXTGエネ

JXTGエネルギーは先ごろ、渋谷区のウェスティンホテル東京で2018年度の「全国潤滑油優秀特約店・セールス表彰式」を開催し、潤滑油販売で優秀な成績を収めた特約店の代表者およびセールス56人に表彰盾を贈呈した。

「優秀特約店の部」では、外販潤滑油と環境配慮型商品の前年からの増販量を競う「総合部門」、自動車用・工業用・船舶用・グリースそれぞれの販売量を競う「商品別部門」、同社の各支店が選定する「エリア最優秀重点特約店部門」の3部門で合計36店を表彰した。

「優秀セールス」の部では、実車・実機テストの実施件数や顧客への納入件数などを競い、20人を表彰した。

また、特約店セールスの販売力強化を目的に、09年度から潤滑油販売に必要な専門知識・ノウハウに関する認定試験を年1回実施し、合格者を「ルブマイスター」として認定しているが、19年度は新たに23人が合格し、認定式を行った。認定者数は累計で180人となった。

HV対応の基礎学ぶ

太陽

太陽石油は今年度より整備技術を習得する様々な研修を『SOLATOメンテナンスプログラム』として年間プログラム化し、第1弾としてHV整備に必要な「低圧電気取扱特別教育修了証」の取得を目的とした「低圧電気取扱者講習」を先ごろ開催した（**写真**）。

研修はプリウスの実車を用いてHVの基礎から作業や安全に対するポイントをわかりやすく解説し、講習終了後にはHV点検で必携の「低圧電気取扱特別教育修了証」を交付。なお、今年度は同講習に続き、『SOLATOプログラム』の様々なカリキュラムを実施する。

国内市販用タイヤ値上げ

横浜ゴム

横浜ゴムはこのほど、8月1日から国内市販用タイヤのメーカー出荷価格を平均3％値上げすると発表した。

物流業界の人手不足などによる物流費の高まりを物流効率化などのコスト削減では吸収できないと判断した。乗用車・バン向けと小型トラック・バス向け、トラック・バス向け、建設・鉱山車両向け、産業車両向けが対象で、いずれも夏用冬用ともに値上げする。

直近では2017年にも合成ゴムや天然ゴムなど原材料の高騰を理由に値上げした。ブリヂストンもすでに、8月1日から平均3％の値上げを実施すると発表している。

ACT・タイヤ優秀81CS表彰

伊藤忠エネ

伊藤忠エネクスは先ごろ、2018年度「ENEX ACT AWARDS」および「第25回タイヤ1000本プログラム」の表彰式を開催した。

同社は系列カーライフステーション（CS）の競争力強化を目的に「ENEX ACTプログラム」を展開し、CSの店舗力・競合他社の分析、集合研修、成功事例の共有などを行っており、販売数量や同社独自の損益分岐点指標「CP指数」、油外収益、油外収益人件費カバー率など主要4項目で優秀な成績を上げたCSを表彰。集中強化コースで13CS、ベーシックコースで3CSが栄誉に輝いた。

一方、タイヤ1千本プログラムでは販売目標本数ごとにエントリーを受け付け、達成したCSを表彰。1千本コースで41CS、1500本コースで16CS、2千本コースで7CSがそれぞれ目標を達成し、販売2500本と前年比5％増以上が目標となるプレミアムコースは1CSを表彰した（**写真**）。

2018年度 ENEX ACT AWARDS
タイヤ1000本プログラム 合同表彰式

あいさつで鶴岡敏幸執行役員生活・産業エネルギー部門副部門長は「車の使用年数は毎年延びている。乗り換えサイクルが延びているということはメンテナンスや商品販売の機会が見込め、顧客の抱え込みが大切になる。ガソリン内需は右肩下がりだが、市販用タイヤ販売本数は横ばいと予測が出ている。タイヤ販売は有効的で普遍的な商材。急速に変化していく未来でも勝者となるため、店づくり・人づくりに努め、タイヤ販売を核にカービジネスを拡大ほしい」と強調した。

5月県別販売数量

ZENSEKI

GW商戦でもガソリン需要低迷

石油連盟が先ごろまとめた2019年5月の都道府県別・石油製品販売実績によると、ガソリンは前年比が2・9％減と大幅な減販を記録、23ヵ月連続で前年割れ、前月比も1・3％減となり、販売量は394万キロリットルとなった。最大10連休のGW商戦があったにもかかわらず、ガソリン需要の低迷が際立った。灯油は需要期を過ぎたことで前年比9・9％減、前月比では51・7％減と大きく下回り、販売量は54万キロリットルだった。軽油は前年比が4・8％減、前月比は7・7％減で、ガソリンを上回る需要減となり、販売量は252万キロリットルだった。燃料油計は、主力3油種以外の低迷により前年比は2・0％減、販売量は1195万キロリットルで前年に比べ100万キロリットルの需要規模を喪失した。

【ガソリン販売実績】

19年5月のガソリン販売量のうち前月比は1・3％減、前年比は2・9％減と落ち込んだ結果、販売量は394万キロリットルとなった。

都道府県別の前月比は8・7％減の香川、5・8％減の徳島、5・2％減の千葉、和歌山など34府県が減販を記録、10・0％増の三重、4・9％増の宮城、4・7％増の石川など11都県が実績を上回った。

前年比は、7・8％減の香川、7・0％減の熊本、6・3％減の山形、愛知、6・2％減の大阪など41都府県が前年を下回ったのに対して、5・0％増の鳥取、3・4％増の三重、2・3％増の愛媛など、増販は6道県にとどまった。

【灯油販売実績】

5月の灯油販売量は、オフシーズンとなり前年比9・9％減、前月比は51・7％減と大きく下回った。販売量は54万キロリットルだった。

都道府県別のうち前年比は、37・9％減の香川、33・4％減の石川、30・0％減の兵庫など35道府県が下回った。

これに対して前月比は、71・7％減の山形、67・7％減の岩手、65・3％減の秋田など47都道府県すべてが下回り、特に東北地方は軒並み大幅減を記録した。

背景には北日本地域を中心に気温がかなり高くなり月間の平均気温が例年に比べ2・7度も高かったことが影響したものと推測される。

【軽油販売実績】

5月の軽油販売量は前年比が4・8％減、前月比は6・6％減となり、販売量は252万キロリットルで前年に比べ20万キロリットル市場規模が縮小した。

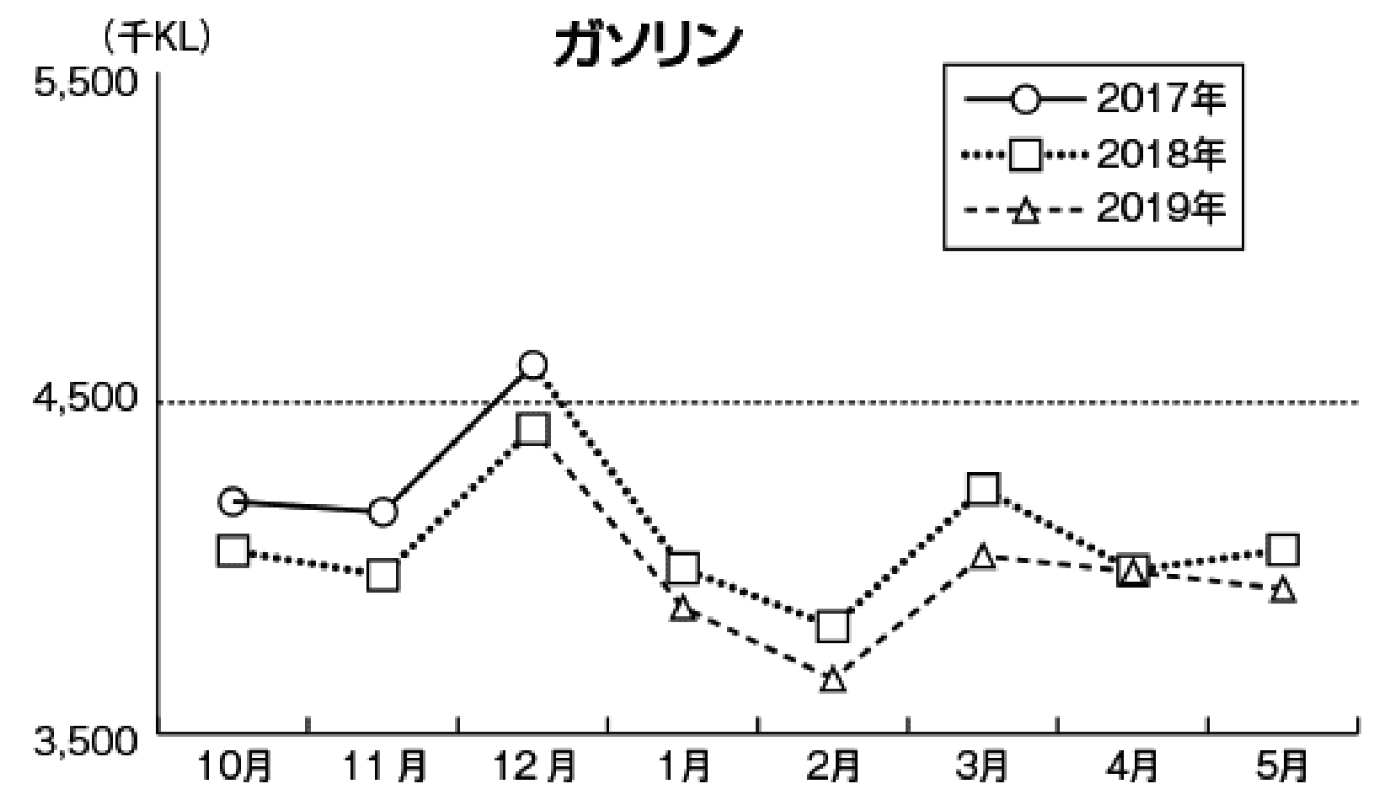
都道府県別のうち前年比は、15・5％減の香川、15・2％減の徳島、13・9％減の広島など36都府県が下回り、上回ったのは23・6％増の長崎、8・3％増の鳥取、5・8％増の沖縄など11府県にとどまった。

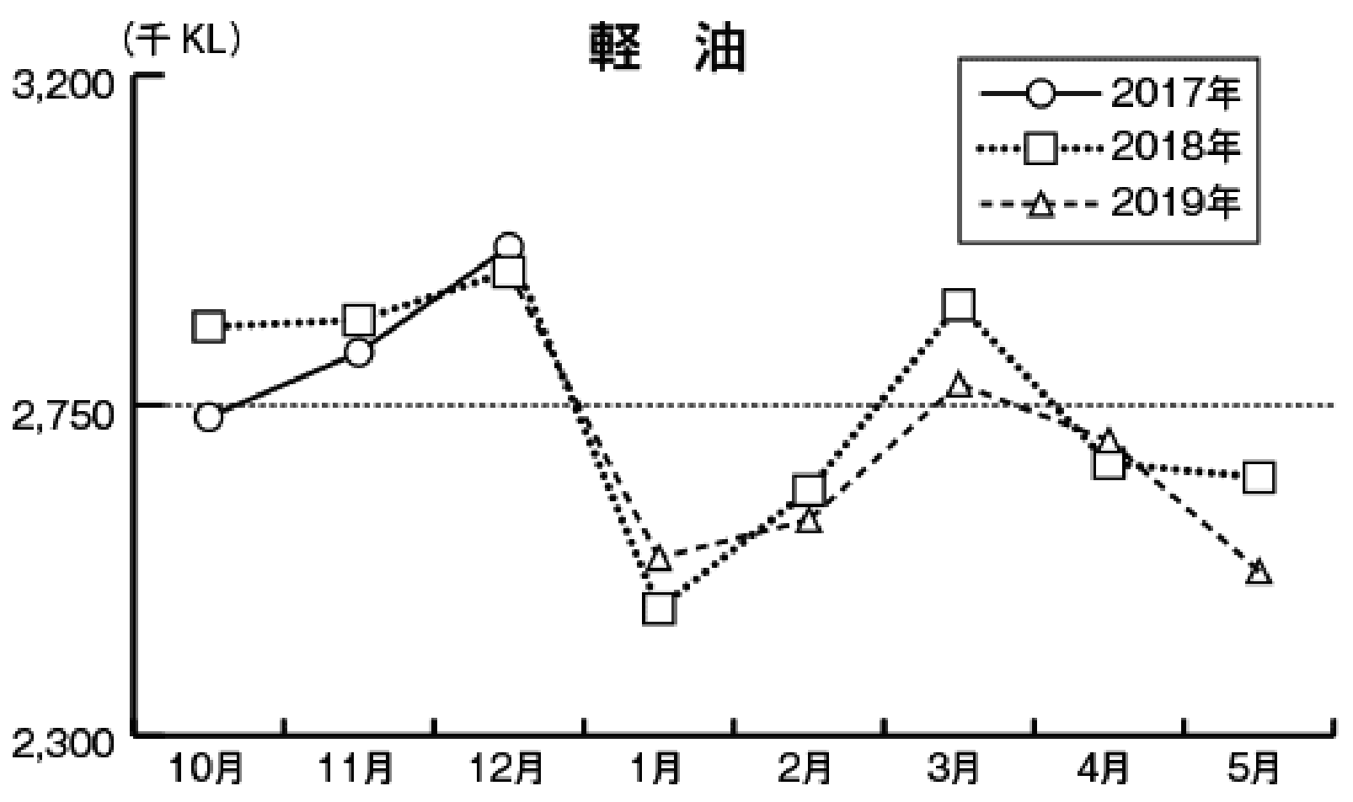
これに対して前月比は、43都府県が減販し、増販したのは3・7％増の長崎、2・7％増の北海道、1・5％増の秋田、1・2％増の沖縄のみとなった。

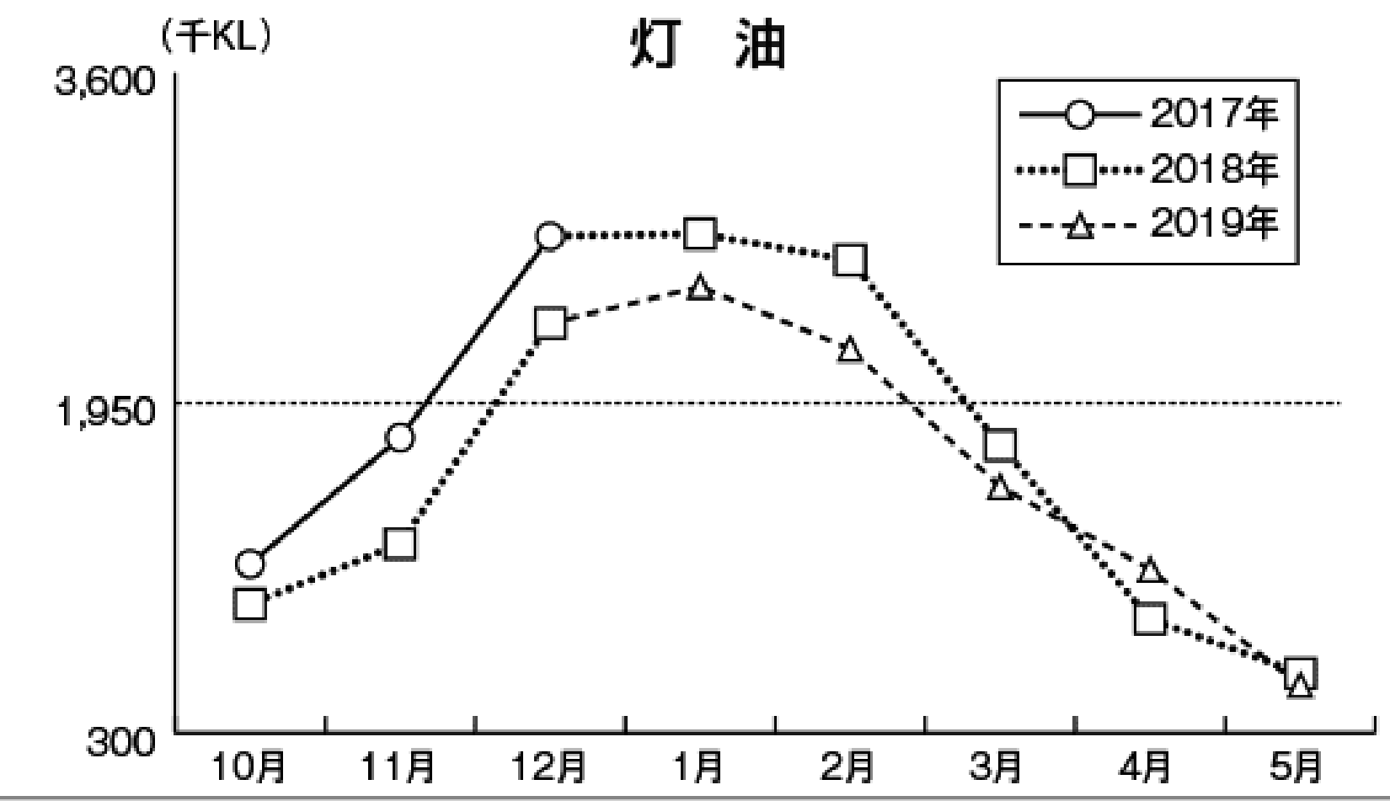
軽油はこれまで需要が安定基調が続いていたが、GW期間も含め同月は低調だったことから、物流業界の低調さが市場に反映したことが推測される。

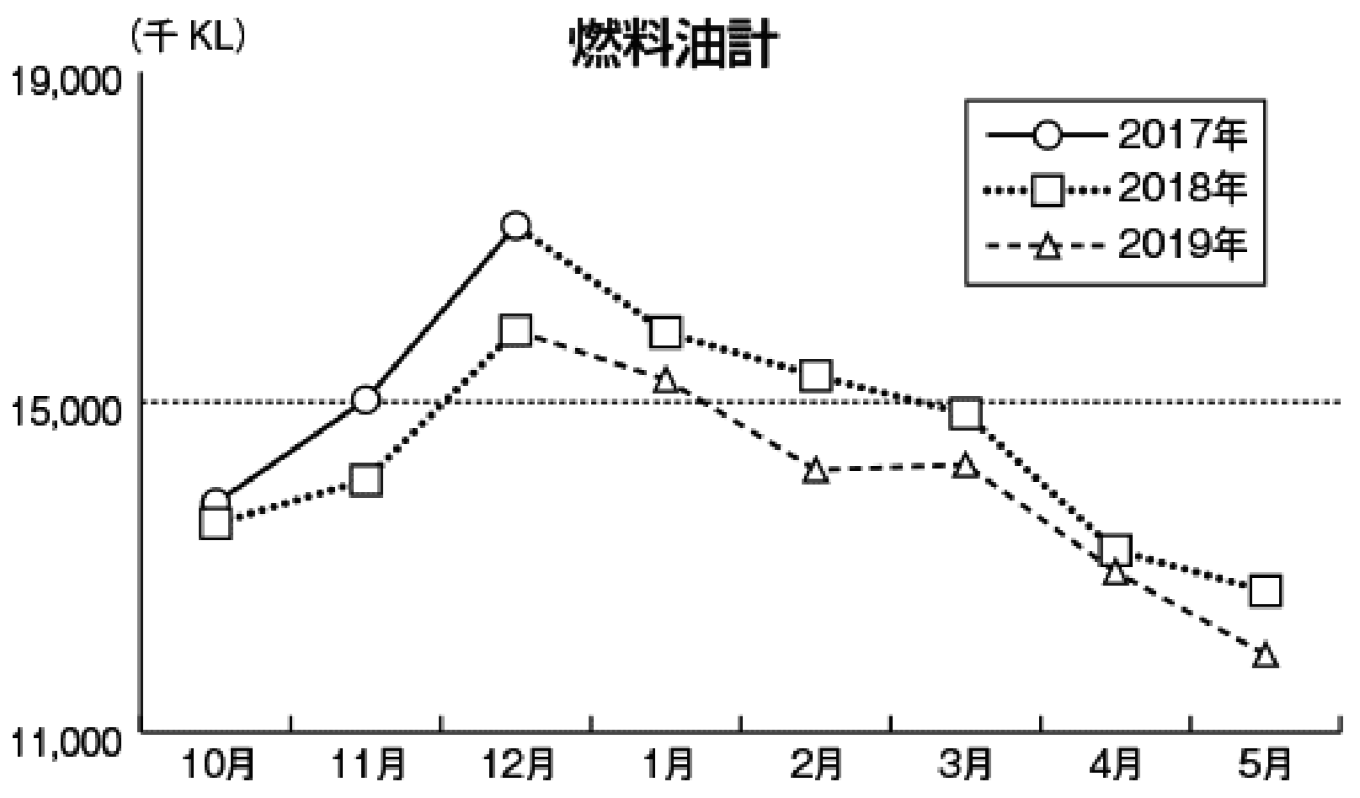
都道府県別・5月主要油種別販売実績　（単位：千キロリットル、％）

	ガソリン		灯油		軽油		燃料油計	
	19年5月	前年比	19年5月	前年比	19年5月	前年比	19年5月	前年比
北海道	183	0.5	80	▲22.4	169	▲4.2	601	▲22.8
青森	45	▲0.2	17	▲22.8	35	▲4.1	123	▲6.0
岩手	49	▲1.2	10	▲15.4	37	▲10.1	110	▲6.4
宮城	102	0.6	16	▲10.2	67	▲11.2	217	▲7.3
福島	76	▲2.9	12	▲11.8	52	▲0.4	175	7.6
秋田	38	▲2.5	12	▲13.9	24	1.8	83	▲3.4
山形	38	▲6.3	12	▲1.7	23	▲5.2	82	▲5.0
新潟	95	1.0	12	▲20.0	56	▲4.8	186	▲2.4
長野	81	▲2.9	17	▲7.0	40	▲2.7	149	▲3.4
群馬	72	▲2.1	8	▲12.9	37	▲0.7	127	▲3.3
栃木	80	▲3.9	7	▲21.5	50	▲2.8	146	▲6.2
茨城	118	▲5.3	12	▲6.5	81	▲1.1	481	35.2
千葉	167	▲3.3	10	4.8	92	▲7.1	1,122	▲19.3
埼玉	187	▲4.3	8	▲9.7	111	▲1.7	312	▲3.2
東京	405	▲0.6	93	19.5	244	▲11.8	1,242	0.8
神奈川	173	▲3.3	35	▲24.5	101	▲5.0	822	▲5.5
静岡	124	▲3.3	9	▲15.9	86	▲4.5	258	▲6.7
山梨	31	▲3.0	4	0.1	15	▲2.6	54	▲4.3
愛知	232	▲6.3	15	▲29.8	142	▲8.6	524	▲10.4
三重	110	3.4	10	▲16.8	80	1.2	503	5.3
岐阜	69	▲2.9	4	▲3.6	33	▲3.2	114	▲2.8
富山	36	▲4.1	7	▲16.4	23	▲3.4	77	▲10.9
石川	47	▲4.7	5	▲33.4	27	▲10.0	97	▲7.8
福井	27	▲5.7	4	▲10.3	20	▲9.3	57	▲15.7
滋賀	47	▲4.4	3	▲22.7	27	▲4.7	80	▲5.5
京都	58	▲2.4	2	▲22.0	29	0.2	98	▲2.7
大阪	183	▲6.2	19	9.0	151	▲6.4	486	▲17.1
奈良	36	▲1.9	1	▲15.9	14	▲1.1	53	▲2.6
和歌山	25	▲5.4	3	▲8.0	13	3.5	166	16.0
兵庫	132	▲2.6	10	▲30.0	92	1.5	277	▲3.3
岡山	76	▲0.9	14	84.8	51	▲4.3	429	▲21.8
広島	89	▲2.6	6	2.8	58	▲13.9	201	▲11.7
鳥取	26	5.0	2	7.4	15	8.3	56	▲2.0
島根	22	▲4.7	2	8.5	12	▲4.8	46	▲5.7
山口	56	▲3.6	12	▲19.8	42	0.4	597	▲7.3
徳島	25	▲5.3	3	▲4.1	13	▲15.2	47	▲14.3
高知	24	▲4.2	2	▲15.5	12	▲3.8	44	▲4.4
愛媛	46	2.3	4	▲23.4	28	2.6	331	▲3.0
香川	44	▲7.8	4	▲37.9	30	▲15.5	90	▲21.3
福岡	152	▲3.2	11	3.1	104	0.7	339	▲0.3
大分	42	▲4.5	4	▲7.5	25	▲3.0	287	63.5
佐賀	29	▲0.4	1	7.4	19	▲5.4	57	▲3.6
長崎	38	▲5.2	3	▲0.2	27	23.6	94	▲2.0
熊本	44	▲7.0	3	▲15.0	34	▲1.1	96	▲7.2
宮崎	39	▲6.0	3	34.2	22	▲9.4	83	▲5.8
鹿児島	60	▲5.4	4	▲7.9	36	▲5.4	149	▲4.3
沖縄	57	▲4.8	4	3.2	26	5.8	178	▲6.4
全国	3,938	▲2.9	540	▲9.9	2,524	▲4.8	11,947	▲6.1









魅力満載の『ぜんせきweb』です。
ぜひとも会員のご登録を!!

機関紙「ぜんせき」は組合員の皆様の立場に立った情報提供を心がけています。「ぜんせきｗｅｂ」は、そうした機関紙「ぜんせき」の主旨を活かしながら、４ページ立て、週３回という新聞の発行形態にとらわれることなく、ｗｅｂ上で随時情報を提供する速報版です。

◆ 速報性　元売の仕切価格情報や気になる市場動向など、速報性が重視されるニュースをリアルタイムでご提供しています。
◆ 情報量　紙面スペースに制限されず、写真、動画や資料・報告書・チラシなど大容量の情報を適宜掲載しています。
◆ 乙４ｅラーニング　石油業界向けのｗｅｂサイトでは初めてｅラーニングを導入。会員ならどなたでも「乙４模擬試験」を受験することができ、乙４資格の取得率アップにお役立ていただけます。

会員登録方法
インターネットを開き「ぜんせきｗｅｂ」で検索 → 「会員登録について」をクリック → オンラインで登録 → 必要事項入力 → 送信 → 全石連よりメール送信
→ ＦＡＸで登録 → 必要事項記載 → ＦＡＸ

＊機関紙「ぜんせき」をご購読いただいている組合員の皆様には、月額千円（税別）でご覧いただけます。お支払いは半年単位の前払いとなります。

油外商品の
ニューラインナップに最適！
特許技術R.P.S採用の電子防錆システム『ラストアレスター』
車のボディー・シャーシなどの錆を防止し、輝きを保ちます。
また愛車だけでなくスタンドのキャノピーや設備機器など
構造物に対しても適応します。
https://www.rustarrestor.jp
webサイトでは、ラストアレスターの防錆効果とその原理を詳しくご紹介しております。
販売代理店募集中！
RUSTARRESTOR®
ラストアレスター
PAT.NO.2579259